

東北 VALUE SIGHT 山形



株式会社山形街づくりサポートセンター 代表取締役
渡辺 隆博 (わたなべ・たかひろ)

1962年 山形市十日町生まれ
1981年3月 山形市立商業高等学校卒業
1985年3月 専修大学経営学部経営学科卒業
1985年4月 (有)渡辺包装(現:渡辺包装㈱)に入社
1986年10月 専務取締役に就任
2001年10月 代表取締役に就任
2009年9月 (株)リノベーション山形代表取締役に就任
2012年10月 (株)山形街づくりサポートセンター代表取締役に就任
株式会社山形街づくりサポートセンター
山形市流通センター二丁目6の2 渡辺包装(株)内
TEL 023-666-7604 (リノベーション山形)

地方において、中心市街地の活性化は重要な課題のひとつである。山形市においても中心市街地を再び盛り上げようと、さまざまな団体が力を入れて取り組んでいる。このたび、それぞれに活動しているそれらの組織を“つなぐ”ことの必要性を感じた渡辺氏が「株式会社山形街づくりサポートセンター」を設立した。

いま、まちづくりが必要なわけとは ～株式会社山形街づくりサポートセンター設立にあたって～

屋台村、そしてまちづくりへ

屋台村を山形にオープンして今年の6月で丸4年を迎える。実は、もともとまちづくりに興味があったわけでも、かかわってきたわけでもなかった。地方の包装資材の卸売業を営んでおり、中心市街地とは全く無縁の存在であったが、あるとき、八戸の同業者からまちおこしのために屋台村をやろうと声をかけられた。はじめは断っていたが、3年後にまた声をかけられ、熱意に押されて山形市内を案内した。屋台村の建設候補地として気に入ったのが、市役所の広場として使われている公園だった。駄目でもともとという気持ちで市役所に確認に行くと、「その場所の裏手にある空き地なら協力しますよ」と話がとんとん拍子に進み、屋台村をオープンすることになった。

屋台村は、中心市街地の活性化・若手起業家の育成・地産地消という目的でテナントとして飲食店を集め、管理運営するボランティア事業だ。実は、ここからが苦勞の始まりだったわけだが、その話は別の機会にしよう。

この屋台村を手掛けたことがきっかけで、中心市街地の活性化という大それた課題にかかわってしまうことになった。もともと包装資材という商品は、単品で販売できるものではなく、あくまでもお客さまの商品の一部として売られる物で、お客さまの商品が売れなければ、売り上げはあがらない。つまり、お客さまのお手伝いをして成り立つ業種である。基本的には地域産業を良くしなければ、自分たちも成り立たないという流れになる。遠まわしにはなるが、地域が良くなれば、われわれも良くなるというサイクルができあがる。包装資材販売業には、そのような素地がもともとあったのだろう。

地元の人間が街を良くしていくべき

もとが流通業で育ってきた環境から、まちおこし

というボランティア活動に入り込んだわけだが、その中で行政・商店街・飲食店というまったく違う世界に足を踏み入れた。初めは戸惑いと、あまりの環境の違いに驚かされていたが、かかわればかかわるほど疑問が生まれてきた。環境や職種による考え方の違いを理解し、それらをつなぎ合わせれば、山形はもっと良くなるし、まだまだやれることがたくさんあると気づいた。屋台村を運営する中で、さまざまな異業種の方々や他県の屋台村の方々とふれあえた経験から、そこに住んでいる地元の人間が自分たちの力で自分たちの街を良くしていかなければならないと強く実感した。

だが、全部自分一人ではできないわけではない。やはり仲間が必要であり、人とのつながり、想いが大切だと感じている。商店街関係者・飲食店関係者・行政からの応援なくしては何もできない。事実、本当に助けられて今日に至っている。

地域の現状

いま地方は、地域間競争に入っている。山形市をたとえば、高額商品はみんな仙台に買いに行く。仙台まではバスが15分おきに出ており、約1時間で着いてしまうから高校生でも仙台に買い物に出かける。仙台駅前ではお店がたくさんあり、郊外にはアウトレットが2か所もある。当然商品も多く、価格も安ければみんな買いに行ってしまう。一方、山形市内に目を向ければ、大型スーパーの出店が目白押しで、小型の地元スーパー・小売店はどんどんなくなっている。地元スーパーがなくなると、そこに納入している地元の食品メーカーも売り先がなくなり商売が厳しくなる。スーパーに限らず飲食店も、全国展開している大手チェーンがどんどん進出してき

ており、地元の飲食店が減ってきている。

このように、高額商品は外に買いに行き、またはネットで買い物し、地元では大手チェーン店舗から客が吸い上げられるということで、地域経済でお金が循環していない。

そこに人口減少という問題も重なってきている。山形県の人口は10年後には90万人台になると言われており、ますます地域経済が成り立たなくなるだろう。これを食い止めるには、少子化対策を行い、子供を増やして人口を増やすことだが、これは現実的に個人では何ともできない。一番実現可能な方法だと考えたのが、観光客・県外客を呼び込むことだった。しかし、実際に観光客を呼び込むことは、これもまた個人の力では非常に難しい。特に、山形市全体で言えることだが、外から人を呼び込もうという考えが弱い土地柄なので、その意識を変えることから始めなければならない。まして、民間だけの力では到底不可能である。先述のように地域間競争になっているなか、民間・行政みんな一緒になって山形の街を守っていかなければならない。

つなぐ組織の必要性

屋台村をやってみて一番感じたことは、商店街・行政・NPOなどの各種団体がみんなそれぞれ山形を良くしようと非常に頑張っているが、それぞれが単独で、バラバラに行っているということだ。これからは、そのような団体をつなぎ合わせる組織が必要だと強く実感し、このたび賛同いただいた有志の皆さまや銀行4行から出資していただき、(株)山形街づくりサポートセンターを立ち上げることができた。また、山形商工会議所からも出資をいただいた。

この組織は、山形の中心市街地の活性化を目的と

し、地域に経済効果を生み出すことを目標としている。そのためには、商業の活性化・観光・居住の3点からまちづくりを考える必要がある。中心市街地の活性化は、商店街の活性化だけではなく、環境整備、観光客誘致、後継者支援、個店支援、居住・子育て支援などが複合しており、いろいろな組織が連携しながら進めていかなければならない。それらの組織をつなぎ合わせることでわれわれの役割ではないかと考えている。

これから、行政、商工会議所、各種企業、街づくり協議会、ボランティア団体、市民が一体となって、誇りの持てる地域にしていきたい。

これから

人口減少を補うには、観光客に来てもらうしかない。定住人口1人の減少を補うためには24人の観光客に来てもらう必要があるそうだ。このたび山形市役所から、市の施設である山形まなび館の運営委託を受けることができた。中心市街地の中心に位置し、昭和2年に開催された全国産業博覧会の主会場となった旧第一小学校である山形まなび館より、今後、山形市の観光三拠点の一翼を担いながら、まちづくりの情報を発信していきたい。



「山形を明るく元気な活気のあるまちに！」
中心市街地に賑わいの創出を目指す「山形屋台村」